

2022（令和4）年度 契約実績報告

令和5年7月26日（水）
内閣府遺棄化学兵器処理担当室

2022年度(令和4年度)契約状況について

●事業費計

契約総額：548億7911万円

(1)国内調達事業

契約件数：25件(新規案件:11件、継続案件:14件)

契約総額：394億4225万円

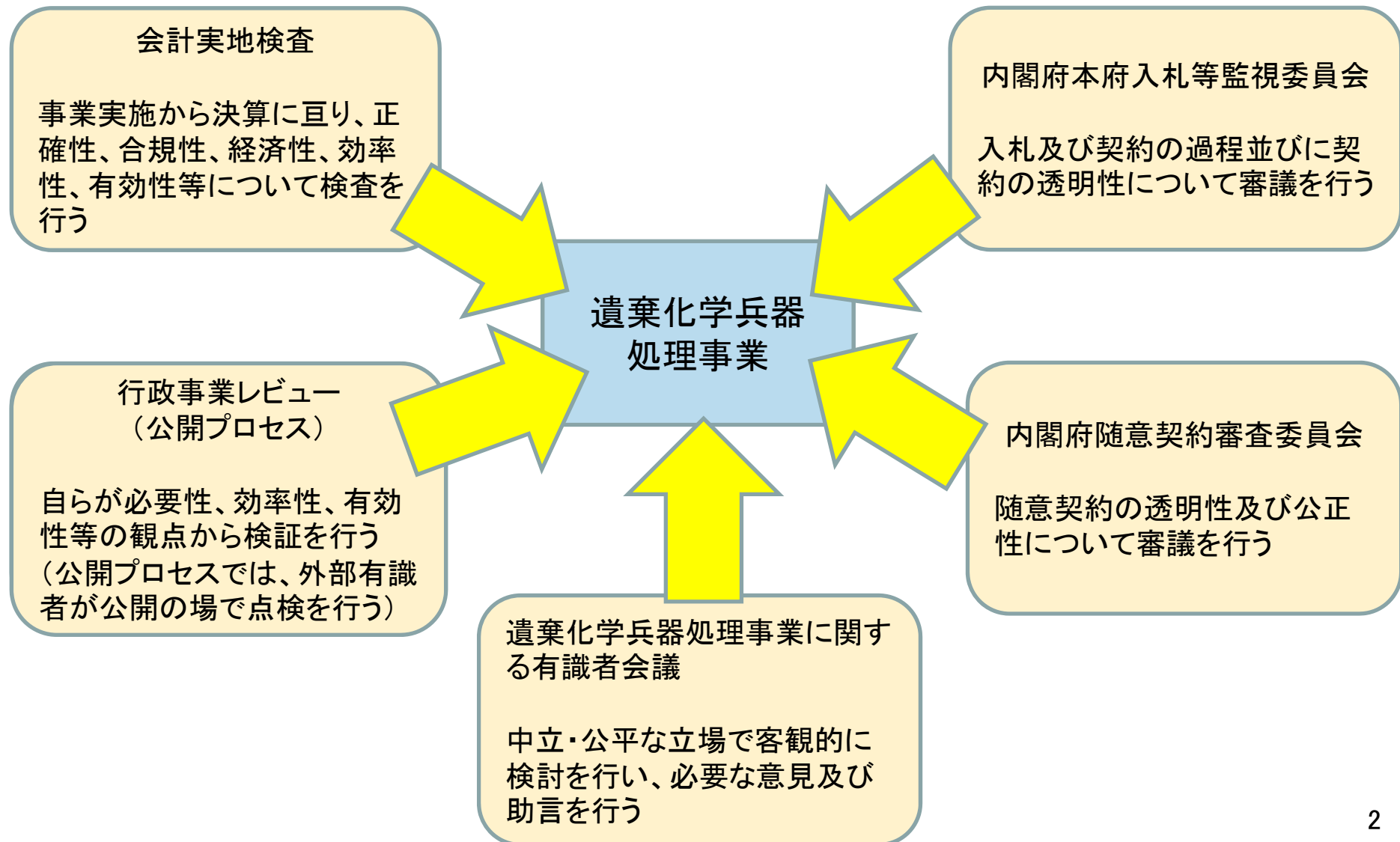
(2)対中要請事業

契約件数：42件

契約総額：154億3686万円

- 会計法令等に基づき適切に契約締結等を行い、各種のチェックを受けながら事業を実施
(事業のチェック体制については別紙1参照)

遺棄化学兵器処理事業のチェック体制



(1)国内調達事業

○ 2022年度(令和4年度)契約状況 …… 別紙2

(1)契約方式

可能な限り一般競争入札によることとして、令和4年度は11件中6件を一般競争入札により実施。

他5件は、契約の性質又は目的が競争を許さない場合と判断(理由は別紙2「契約方式等」に記載)し、随意契約としたものが2件、公募としたものが3件であるが、公募のうち1件については複数者による応募があったため、一般競争入札に移行した。

なお、随意契約を行う場合は、内閣府随意契約審査委員会の審査を受け、承認を得ている。

(2)一者応札

「行政事業レビュー」の公開プロセスにて、「一者応札が継続する事業の競争性を高めるための取組」等の指摘を受け、本有識者会議においても以下のような取組を継続して実施していくべきとのご意見をいただいた。(別紙3参照)

- ・ 仕様書の標準化
- ・ 入札公告期間の延長
- ・ グループ(共同体)参加の容認
- ・ 遺棄化学兵器処理事業の全体像が把握できる概要資料の配布
- ・ 入札日から履行開始までの期間延長
- ・ 仕様書上に業者間での引継ぎが行われるような記載の追加

- 入札公告期間の延長、入札日から履行開始までの期間延長などの取組を引き続き実施してきたが、令和4年度に実施した一般競争入札6件中4件が一者応札であった。
- 令和4年度より、新たな取組として、なお一者応札が継続している、中国における化学砲弾の発掘・回収、廃棄処理事業の履行支援等に係るコンサルティング事業5件のうち2件について、内閣府本府調達改善計画の「一者応札が継続している案件の随意契約への移行等」などを参考にして、公募を行い、要件を満たす者が複数いないことを確認した上で随意契約（公募随契）へ移行し、価格交渉を実施する「公募随契への移行」の取組を実施した。
- 令和5年度においては、令和4年度に複数者による応札実績があった案件を除き、残りのコンサルティング事業（3件）について、すべて公募随契とした。
公募随契とした3件すべてにおいて応募が1者のみであったため、価格交渉を実施して契約を行ったところであり、予算の効率的な執行が図られたところ。

2022年度(令和4年度)契約状況(国内調達事業)

No.	契約件名 (新規案件)	契約日	契約額 (総額)	契約相手方	契約方式等
1	中国遺棄化学兵器の発掘・回収、廃棄処理等に関する業務	令和4年4月1日 <令和4年12月28日変更>	5,425,019,203円	一般社団法人シーソック	随意契約(公募)
2	河川に水没した遺棄化学兵器の発掘・回収に関する技術的支援等業務	令和4年4月1日	306,083,800円	フジミコンサルタント株式会社、日本海洋事業株式会社	一般競争(二者)
3	中国各地域における遺棄化学兵器移動式処理事業に係る監理支援等業務	令和4年4月1日	605,195,800円	フジミコンサルタント株式会社	随意契約(公募) → 一般競争(二者)
4	中国吉林省敦化市ハルバ嶺における遺棄化学兵器に係る発掘・回収事業、廃棄処理事業及び廃棄物管理事業等に係る事業に関する支援等業務	令和4年4月1日	580,357,731円	マルフジエンジニアリング株式会社	随意契約(公募)
5	中国遺棄化学兵器の発掘・回収及び廃棄処理事業に関する施設等の運営・維持管理支援等並びに大型廃棄処理設備等・施設建設等に関する技術的支援等業務	令和4年4月1日	642,950,000円	株式会社JPM	一般競争(一者)

No.	契約件名 (新規案件)	契約日	契約額 (総額)	契約相手方	契約方式等
6	中国遺棄化学兵器のハルバ嶺事業及び移動式処理事業に伴う環境モニタリング・分析業務に関する支援等業務	令和4年4月1日	185,901,540円	ユーロフィン日本環境株式会社	一般競争(一者)
7	中国遺棄化学兵器処理事業における医療関係業務に関する支援等業務	令和4年4月1日	84,813,740円	株式会社ウェルビーマーケティングジャパン	一般競争(二者)
8	中国遺棄化学兵器処理事業における定置式化学剤等自動検出警報装置の設置及び整備等に関する業務	令和4年4月1日 <令和4年11月8日変更>	24,710,124円	新成物産株式会社	随意契約(当該物品が著作権等を有するものであり、受注者のみ提供が可能のため)
9	ハルバ嶺における危険廃棄物処理設備の輸送等に関する業務	令和4年4月1日 <令和4年11月26日変更>	629,575,735円	株式会社日新	随意契約(引き続き設備の保管管理を行う必要があり、輸送を含め既存業務の受託者に委託することが経済的かつ合理的なため)
10	松花江(佳木斯地区)発掘・回収事業のうち水中金属物探査業務(令和4年度～令和5年度)	令和5年2月1日 (R4年度2国)	168,761,212円 (684,428,228円)	株式会社ウインディーネットワーク	一般競争(一者)
11	松花江(佳木斯地区)発掘・回収事業のうち改良型潜水工法による発掘・回収業務(令和4年度～令和5年度)	令和5年2月1日 (R4年度2国)	41,030,000円 (676,500,000円)	株式会社本間組	一般競争(一者)

No.	契約件名 (継続案件)	契約日	契約額 (総額)	契約相手方	契約方式等
12	中国各地域の遺棄化学兵器移動式処理業務	平成30年4月2日 (30年度5国) <令和4年4月1日変更>	1,768,633,940円 (6,083,760,980円)	株式会社神戸製鋼所	随意契約(引き続き現在の設備を使用する予定であり、運転を含め既存業務の受託者に委託することが経済的かつ合理的なため)
13	中国各地域の遺棄化学兵器移動式処理(高機動型)業務	平成31年1月8日 (30年度5国) <令和4年12月28日変更>	5,119,855,958円 (9,737,788,059円)	JFEエンジニアリング株式会社、 DYNASAFE DEMIL SYSTEMS AB、日興技化株式会社	一般競争(二者)
14	ハルバ嶺における遺棄化学兵器廃棄処理事業の化学兵器廃棄設備に係る業務	平成31年4月1日 (R1年度4国) <令和3年4月1日変更>	5,018,824,800円 (18,696,567,400円)	株式会社神戸製鋼所	随意契約(引き続き現在の設備を使用する予定であり、運転を含め既存業務の受託者に委託することが経済的かつ合理的なため)
15	ハルバ嶺における遺棄化学兵器廃棄処理事業の危険廃棄物処理設備に係る業務	平成31年4月1日 (R1年度4国) <令和5年3月31日変更>	8,082,880,599円 (16,490,799,507円)	株式会社神戸製鋼所	随意契約(引き続き現在の設備を使用する予定であり、運転を含め既存業務の受託者に委託することが経済的かつ合理的なため)
16	ハルバ嶺事業における遺棄化学兵器のX線鑑定装置(1号機及び2号機)及び砲弾管理システムに関する業務	令和2年4月1日 (R2年度3国) <令和4年4月1日変更>	455,292,149円 (843,869,938円)	株式会社神戸製鋼所	随意契約(引き続き現在の設備を使用する予定であり、既存業務の受託者に委託することが経済的かつ合理的なため)

No.	契約件名 (継続案件)	契約日	契約額 (総額)	契約相手方	契約方式等
17	ハルバ嶺における遺棄化学兵器廃棄処理事業の化学兵器廃棄設備に係る運転等業務	令和2年8月3日 (R2年度3国) <令和4年4月1日変更>	4,808,804,000円 (5,103,443,600円)	株式会社神戸製鋼所	随意契約(引き続き現在の設備を使用する予定であり、既存業務の受託者に委託することが経済的かつ合理的なため)
18	ハルバ嶺における遺棄化学兵器廃棄処理事業の危険廃棄物処理設備に係る運転等業務	令和2年8月3日 (R2年度3国) <令和4年4月1日変更>	1,772,923,746円 (2,183,025,898円)	株式会社神戸製鋼所	随意契約(引き続き現在の設備を使用する予定であり、既存業務の受託者に委託することが経済的かつ合理的なため)
19	南京保管庫のヒ素含有有害廃棄物最終処分業務	令和2年12月14日 (繰越) <令和4年6月30日変更>	83,963,497円 (83,963,497円)	新成物産株式会社	一般競争(一者)
20	ハルバ嶺の遺棄化学兵器廃棄処理(加熱爆破方式)事業に関する業務	令和3年4月1日 (R3年度2国)	2,116,801,874円 (3,193,626,304円)	川崎重工業株式会社	随意契約(引き続き現在の設備を使用する予定であり、運転を含め既存業務の受託者に委託することが経済的かつ合理的なため)
21	松花江(佳木斯地区)発掘・回収事業のうち水中金属物探査業務(令和3年度～令和4年度)	令和4年2月1日 (R3年度2国) <令和4年10月3日変更>	567,105,957円 (676,143,936円)	株式会社ウインディーネットワーク	一般競争(一者)

No.	契約件名 (継続案件)	契約日	契約額 (総額)	契約相手方	契約方式等
22	松花江(佳木斯地区)発掘・回収事業のうち緊急回収業務及び改良型潜水工法(覆土除去装置及びエジェクターポンプ等)による発掘・回収業務(令和3年度～令和4年度)	令和4年2月1日 (R3年度2国) <令和4年10月3日変更>	617,706,100円 (742,721,100円)	株式会社本間組	一般競争(一者)
23	河川に水没した遺棄化学兵器の発掘・回収に関する技術的支援等業務	令和3年4月1日 (翌債) <令和4年3月31日変更>	30,377,720円 (607,767,600円)	フジミコンサルタント株式会社、日本海洋事業株式会社	一般競争(一者)
24	中国吉林省敦化市ハルバ嶺における遺棄化学兵器処理事業に係る発掘・回収事業、廃棄処理事業並びに廃棄物の管理及び処理等に係る事業に関する支援等業務	令和3年4月1日 (翌債) <令和4年3月31日変更>	140,779,059円 (569,147,400円)	マルフジエンジニアリング株式会社	一般競争(一者)
25	令和3年度移動式処理(高機動型)設備等の中国国内倉庫保管に関する業務	令和4年2月15日 (翌債)	163,900,000円 (163,900,000円)	日本通運株式会社	一般競争(一者)

行政事業レビューの公開プロセスにおける指摘事項への取組状況について

- ・ 遺棄化学兵器処理事業経費について、行政事業レビューの取組の一環として「公開プロセス」が実施された。（平成28年6月20日）

【行政事業レビュー】

- ・ 国の事業について、各府省自らが点検・見直しを行う取組で、各事業について、予算が前年度にどこに支出され、どのように使われたかといった実態を把握し、事業の自己点検を行う。この自己点検のうち、外部の視点を活用して、公開の場で行うのが「公開プロセス」。

【公開プロセス】

- ・ 各府省と行政改革推進会議が外部有識者を選び、事業の担当部局と議論し、その模様をインターネット中継等で公開するもの。議論の結果は、外部有識者の共通意見である「取りまとめコメント」として、課題、改善点等が取りまとめられ、各府省は、その内容を次年度予算の概算要求等に反映。

【遺棄化学兵器処理事業経費の選定理由】

- ・ 事業の規模が大きく政策の優先度の高いものであったため。

<公開プロセスの評価結果> 事業内容の一部改善

<取りまとめコメント>

- ・ 事業全体が特殊であることに加えて中国国内で行われているという点でも非常に特異な事業であるが、少なくとも現時点で日本企業が受注している部分については、市場での競争性を通じて効率性が追及できるように手立てを講じる必要がある。また、コストの中身についてもできる限り見直しを図る努力が必要である。

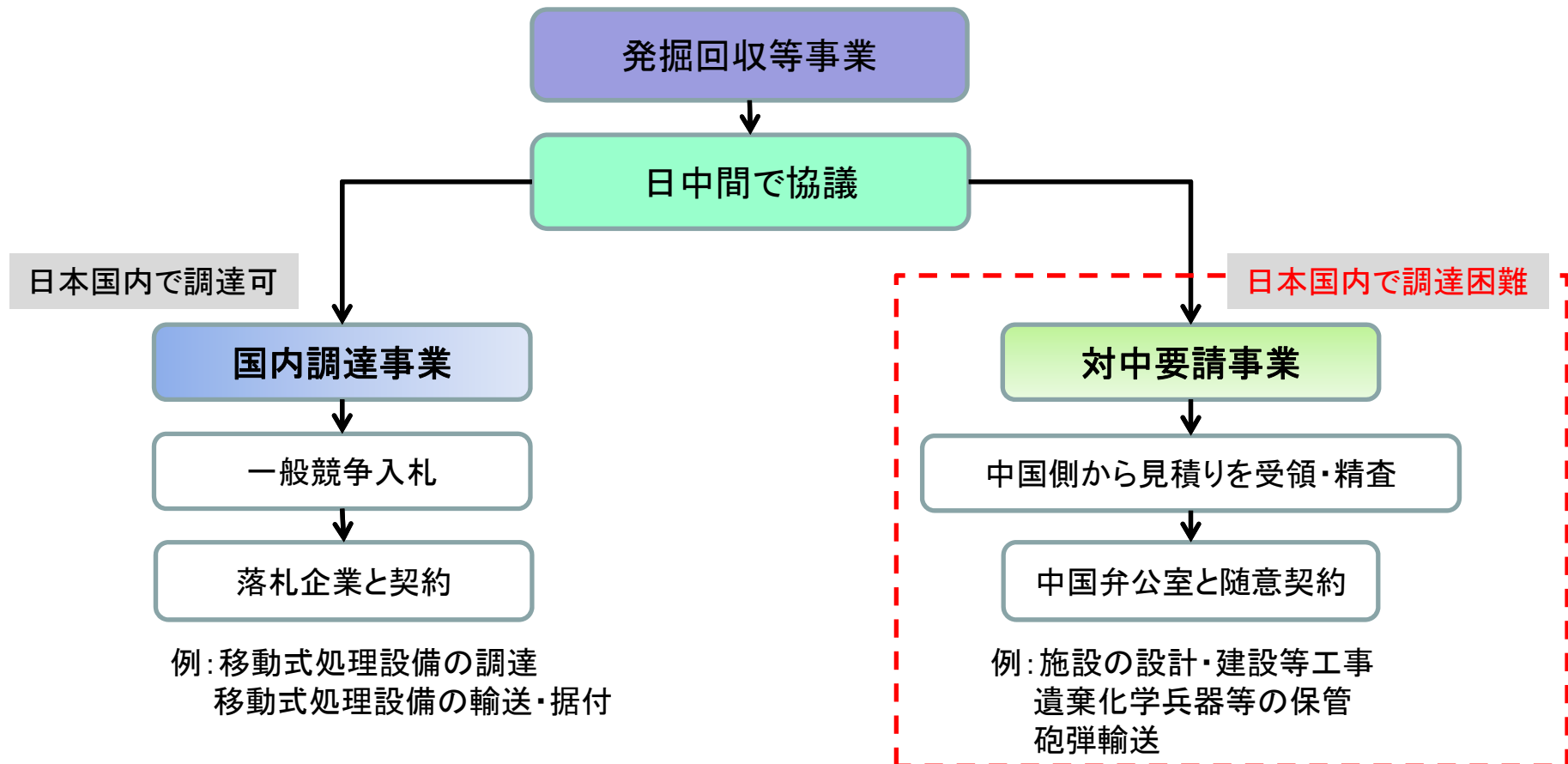
<主要な指摘事項等>

- ・ 一者応札が継続する事業の競争性を高めるための取組
- ・ 再委託の見直しによる競争性の向上
- ・ ノウハウの蓄積を考慮した予定価格の作成とそれを踏まえた価格交渉の実施
- ・ 一般管理費の積算の妥当性の検証
- ・ 海外企業の参入による競争性の向上

- ・ 公開プロセスにおける指摘事項等を踏まえ、各種取組及び検討を実施しているところ。
- ・ 主要な指摘事項等のうち、【一者応札が継続する事業の競争性を高めるための取組】以外の事項については、これまでの取組を継続して実施していくこととする。

(2) 対中要請事業

日本側が直接実施することが困難又は非効率な事業、及び中国の法律等により日本での調達
が困難な事業については、中国政府にその事業の実施を依頼し、中国政府からの請求に基づき、
日本側から中国政府に所要経費の支払を行っている。



○ 2022年度(令和4年度)契約状況 …… 別紙4

(1)対中要請事業の見直し

対中要請事業については、あくまでも日本側で実施・調達が困難であるものに限定しているところであり、常に精査を行い、日本側で実施・調達が可能であることが明らかとなったものについては、国内調達事業として実施しているところ。具体例については以下のとおり。

- ・ ハルビン処理場における指揮所車両の借り上げ
- ・ 佳木斯事業における指揮所複合機等の借り上げ
- ・ 各地発掘・回収事業における現地資材の調達

なお、2022年度の対中要請事業は、約154億円(対前年度比23億円増)であり、構成比率は28.1%(対前年度比0.4%減)。

(2) 契約方式

日本側との交渉等の窓口として、中国外交部に日本遺棄化学兵器問題処理弁公室(以下「弁公室」という。)を設置しており、日本側からの対中要請事業は、全て、弁公室に対して行うこととし、随意契約により実施。

弁公室との随意契約は、年度開始前に内閣府随意契約審査委員会にて包括協議し承認を得ている。

(参考)

- ・契約の性質又は目的が競争を許さない場合(会計法第29条の3第4項)
- ・外国で契約をするとき(会計法第29条の3第5項及び予算決算及び会計令第99条第15号)
- ・条約等の国際的取決めにより、契約の相手方が一に定められているもの
(財務大臣通知根拠区分(「公共調達の適正化について」1.(2)①イ(ロ)))

(3) 契約金額の適正性

遺棄化学兵器処理の各事業は、日中の担当者間で事業の規模や費用の適正性等について、合理的に検討・精査するなどの協議を行い、予算書(いわゆる予定価格)を定めた上で、中国側により、原則、入札を行い実施している。

2022年度(令和4年度)契約状況(対中要請事業)

番号	契約件名等	契約日	件数	契約額	契約相方	契約方式
1	ハルビン移動式処理事業	令和4年4月1日 他	6	1,210,395,251円	中華人民共和国 外交部日本遺棄 化学兵器問題処 理弁公室	随意契約(条約等の 国際的取決めにより、 契約の相手方が一に 定められているもの)
2	石家荘移動式処理事業	令和4年4月1日 他	2	43,449,243円	中華人民共和国 外交部日本遺棄 化学兵器問題処 理弁公室	随意契約(条約等の 国際的取決め により、契約の相 手方が一に定めら れているもの)
3	移動式処理事業	令和4年4月1日 他	6	284,468,334円	中華人民共和国 外交部日本遺棄 化学兵器問題処 理弁公室	随意契約(条約等の 国際的取決め により、契約の相 手方が一に定めら れているもの)
4	ハルバ嶺事業関連施設管理・運営	令和4年4月1日 他	8	6,317,362,117円	中華人民共和国 外交部日本遺棄 化学兵器問題処 理弁公室	随意契約(条約等の 国際的取決め により、契約の相 手方が一に定めら れているもの)
5	ハルバ嶺事業建設工事等	令和4年8月3日 他	2	1,082,913,664円	中華人民共和国 外交部日本遺棄 化学兵器問題処 理弁公室	随意契約(条約等の 国際的取決め により、契約の相 手方が一に定めら れているもの)

番号	契約件名等	契約日	件数	契約額	契約相方	契約方式
6	ハルバ嶺事業発掘・回収、廃棄処理	令和4年4月15日	1	3,469,264,162円	中華人民共和国外交部日本遺棄化学兵器問題処理弁公室	随意契約(条約等の国際的取決めにより、契約の相手方が一に定められているもの)
7	遺棄化学兵器等の保管業務等	令和4年4月1日	1	231,872,106円	中華人民共和国外交部日本遺棄化学兵器問題処理弁公室	随意契約(条約等の国際的取決めにより、契約の相手方が一に定められているもの)
8	各地発掘・回収事業	令和4年4月1日 他	6	2,458,075,909円	中華人民共和国外交部日本遺棄化学兵器問題処理弁公室	随意契約(条約等の国際的取決めにより、契約の相手方が一に定められているもの)
9	遺棄化学兵器処理事業一時輸入品等の通関手続き	令和4年4月1日 他	7	151,478,555円	中華人民共和国外交部日本遺棄化学兵器問題処理弁公室	随意契約(条約等の国際的取決めにより、契約の相手方が一に定められているもの)
10	遺棄化学兵器処理事業顧問団の配置等	令和4年4月1日	2	180,269,871円	中華人民共和国外交部日本遺棄化学兵器問題処理弁公室	随意契約(条約等の国際的取決めにより、契約の相手方が一に定められているもの)

番号	契約件名等	契約日	件数	契約額	契約相方	契約方式
11	通訳業務	令和4年4月1日	1	7,313,069円	中華人民共和国 外交部日本遺棄 化学兵器問題処 理弁公室	随意契約(条約等 の国際的取決め により、契約の相 手方が一に定めら れているもの)